

いわきの景況感は “弱含みながら上向き”から“踊り場”へ “経済・景気四方山話” 地域国際化による地域振興

大川 信行
東日本国際大学経済学部教授

「月例経済報告」(内閣府)での基調判断の変遷は、2006年1月“ゆるやかに回復している”⇒2月“回復している”⇒11月“消費に弱さが見られるものの回復している”⇒07年4月“生産の一部に弱さが見られるものの回復している”、と回復基調が続いている。分野別には07年3月までの“消費の弱さ”は克服され、同年4月以降は“生産の一部に弱さ”が指摘されている。直近の5月は①企業収益は改善し、設備投資は増加、②雇用情勢は改善に広がり、③個人消費は持ち直しの動き、④輸出と生産は横ばいとなっている。先行きは企業部門の好調さが家計部門へ波及し、景気回復は持続するが、一方で原油価格動向の内外経済に与える影響が懸念されている。

また、「1-3月GDP」(速報値)は、物価変動の影響を除いた実質ベースで前期比0.6%増、年率換算で2.4%増となった。これは設備投資が前期に

比べ減少したものの個人消費(暖冬効果)と輸出(主にアジア向け)が堅調に伸び、内外そろって成長率を押し上げたものである。このようなプラス成長は9四半期連続で、日本経済は1%半ばから後半とされる潜在成長力を上回る安定成長を続けている。

好調な全国景気の裏腹に“地域間の格差”が問題視されている。政府はこの格差は、①所得格差の大きい高齢者層や所得の少ない核家族、単身世帯の増加に起因する、②各地域の産業による労働生産性の違い、などとしてきた。ところが、現実には賃金等で大きな格差がある非正規職員が急増して雇用全体の3分の1を占めるに至り、格差が顕在化しつつある。

このような折、内閣府が07年3月の公表した「県民経済計算」では、02-04年度の3ヵ年連続で県民所得の地域間格差が拡大されていたことが明らかになった(福島県の1人当たり県民所得は全国21位、前年比3.4%増と増加率トップ。ただしこれはトラブル隠し問題で停止していた原子力発電の再稼動がしたという特殊要因である。昨年度は27位)。以上を背景に政府は、地域間格差の是正を前面に押し出し、“ふるさと納税”、“中小企業再生支援ネットワーク”、“地方版再生機構”等の地域再生策を打ち出しており、その具体化が注目される。

目次

【巻頭言】	
いわきの景況感は“弱含みながら上向き”から“踊り場”へ “経済・景気四方山話”地域国際化による地域振興 東日本国際大学経済学部教授 大川 信行	1~2
I いわき市の経済の動き	
1 概況(平成19年第I四半期(1~3月)の状況)	3
2 主要経済データ	5
II いわき市の景気の動き	
1 景気動向指数(平成19年第I四半期(1~3月)の状況)	9
2 景気動向指数データ	11
【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き	12
国・県の動き	14

いわき市の経済・景気は、全体としては“こじっかり”しているものの、前々回調査(06年12月)では“持ち合い”に転じ、前回(07年3月)は“弱含みながら上向き”であった。今回調査では、生産・企業活動などの企業動向と雇用情勢はおおむね好調であるが、消費関連がそろってマイナスとなった(なお、消費関連のうち新設住宅着

工戸数の微増は景気鈍化がマイホーム計画に及ぼすのにタイムラグを伴うことから明るい材料とはみなしづらい)。総合判断としては、増加分野での増加率の逓減や消費関連分野での増加率マイナスなどから“踊り場”にさしかかったかの観がある。

今回の“経済・景気四方山話”は“地域国際化”による地域振興を取り上げる。地域国際化とは、地域が経済社会の国際化傾向、すなわち、**A. 産業・技術**と**B. 社会（人・文化・学術）**の分野において、(1)import、(2)export及び(3)exchange、の諸相の動きである。クロスで見ると、**A. 産業・技術**は(1)importでは①輸入、②海外企業の国内進出、③外国人雇用、(2)exportでは①輸出、②国内企業の海外進出、③技術協力、④経済協力、(3)exchangeでは①情報交流、②業務提携等である。また**B. 社会（人・文化・学術）**は(1)importでは①外国人居住者、②外国人留学生・研修生、③外国人旅行者、(2)exportでは①日本人海外留学者、②日本人海外旅行者、(3)exchangeでは①提携姉妹都市、②国際イベントの開催、③異文化交流、④学術共同研究等である。

以上の分類に従っていわき市の地域国際化の現状については大雑把に整理してみる。まず**A. 産業・技術**の分野のうち(1)importでは、国際貿易港小名浜港での輸入（主要国 千トン：インドネシア2,154、オーストラリア 2,017、中国 1,275、ロシア326）、外資系企業の数件のいわき立地、50名を下らない外国人雇用・研修、また(2)exportでは、国際貿易港小名浜港での輸出（主要国 千トン：タイ199、中国116、韓国60、台湾56）、アルパイン、竹内精工などの海外進出等が行われている。この分野は基本的に民間企業の経営戦略にかかる分野であり、行政の役割は、保税地域の設置、関税手続きの円滑化や次に述べる**B. 社会（人・文化・学術）**分野ともからみ外国人居住環境の整備等“国際化インフラ”の整備が中心となる。

ついで**B. 社会（人・文化・学術）**の(1)importでは、いわき市における外国人居住者（人）は1,739（主要国別 中国556、フィリピン450、韓国・朝鮮404、その他アジア諸国146、米国等90、欧州53、その他40）、外国人留学生（東日本国際大学約100名）、(2)exportでは、最近増加傾向にあるいわき市民の海外旅行、今、数的に押さえてはいないが、いわき市からの海外留学者・海外旅行者は少なくはないと見られる。(3)exchangeでは、中国・撫順市と豪州・

タウンズビル市の2つ友好・姉妹都市間事業のほか、①国際交流アドバイザー・国際交流親善大使の設置、②国際交流だより・外国語版ガイドマップ等の発行、③日本語普及事業、④国際交流員の設置、⑤財いわき市国際交流協会による事業実施（会報誌の発行、日本文化理解講座、会員の集いなど）等が行われている。

以上でみると、いわき市の地域国際化は現状のニーズに見合ったものが着実に進んでいるといえる。ただ、ここで持説を述べれば地域国際化では、国際インフラの整備や社会（人・文化・学術）面の振興は、“世界で生き抜く人材の育成”や“外国語や外国人に対する抵抗感をなくす”ために必要不可欠であり地道に行われるものであるが、時代を先取りして戦略的に行うべきものもある。とくに地域振興の観点からは、単なる対外的な表敬訪問・市民交流、対内的には市民の異文化交流、在住外国人への諸サービスといった分野は国際化インフラ政策として当然に行うべきであるが、これは最終的に産業・技術分野に結び付けなければ意味が無いということである。ただ、この産業・技術分野は彼我の国力からともすれば一方的になりがちであり、これをどう克服するかに課題がある。この意味ではさしずめ外国人観光客の誘致^(注)とそのための国際化インフラ整備（看板、マップ、通訳等）なんかは期待される分野の一つである。

(注) ターゲットはアジア。温泉はよく言われるが、濁った川や海、密林等から、いわきの川・森・海ですらウリとなる。

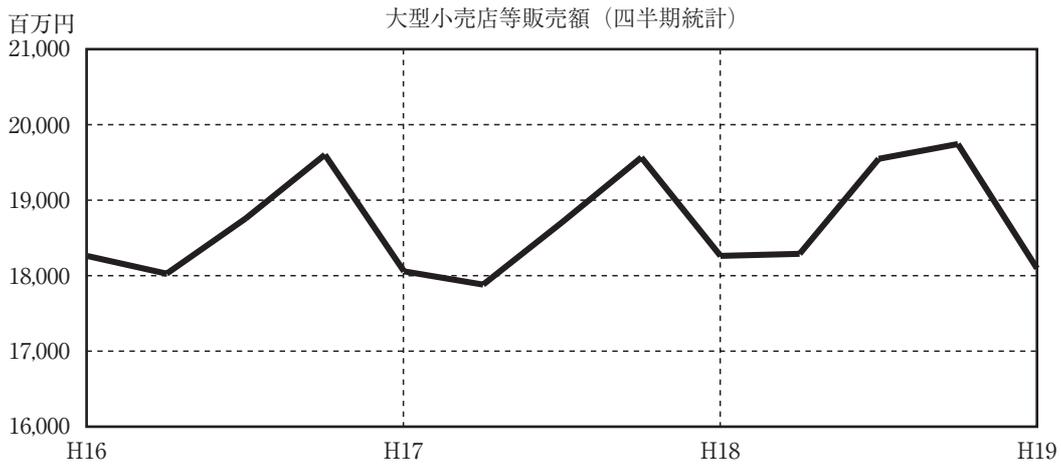
もう一つで興味あるプロジェクトがある。現在、いわき市は財日本地域開発センターの仲介でベトナム・タイビン省（首都ハノイ市の南に隣接する省）と、国to国ではなく地域to地域の珍しい交流を行っている。すでに行政計画、農業、工業、観光分野について市職員と筆者がノウハウ指導を行っており、今後はこれら分野での産業交流の可能性を模索することとなる。珍しい農産品、養殖、無農薬野菜等の輸入・技術移転等が考えられる。この過程で“いわき発タイビン省産黒ビール”の可能性が出てきた。気候差による味わいでは問題は無いが、「なぜいわきか?」、「価格は?」など課題は少なくない。同ビールを味わった関係者の評判は悪くなく、課題を克服して具体的な地域国際化のモデルになることが期待される。

I いわき市の経済の動き

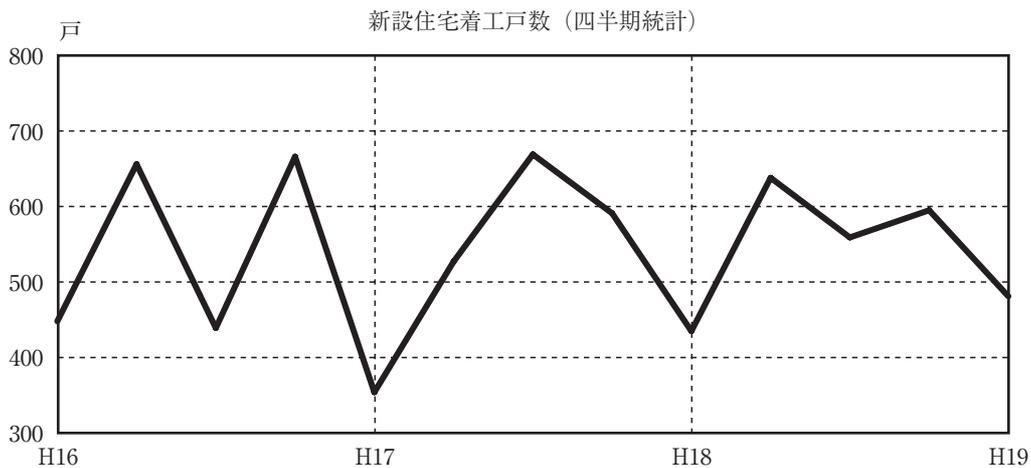
1 概況(平成19年第I四半期(1～3月)の状況)

(1) 需要動向

- 【個人消費】**
- 第I四半期(1～3月)の大型小売店等販売額は約181億円(前年同期比4.6%の減少)となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 自動車新規登録台数は6,878台(前年同期比8.3%の減少)となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。



- 【建設需要】**
- 新設住宅着工戸数は481戸(前年同期比10.6%の増加)となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
 - 3月の中小企業DI調査の建設業DIは-55.6となり、前回(12月-42.8)より12.8ポイント悪化した(0が横ばいの水準)。



(2) 企業動向

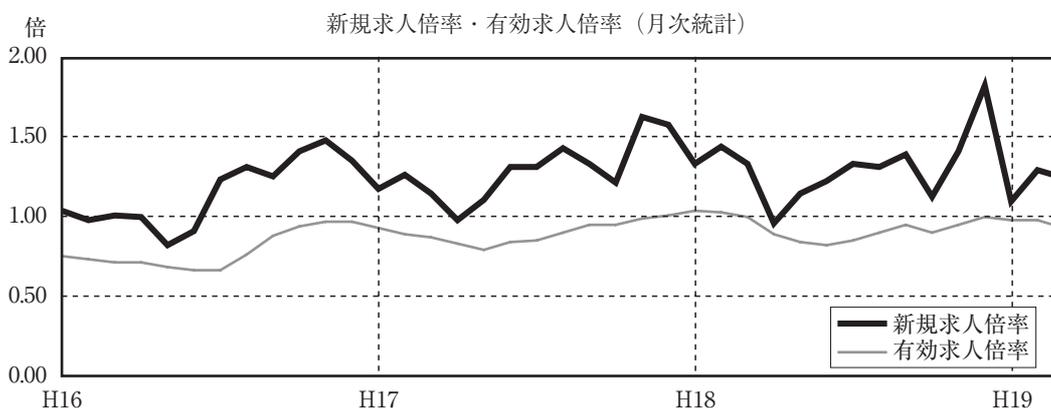
- 【生産活動】**
- 第I四半期（1～3月）の大口電力使用量は、前年同期比10.4%の増加となり、7四半期連続で前年の水準を上回った。
 - 3月の中小企業DI調査の製造業DIは-3.2となり、前回(12月13.3)より16.5ポイント悪化した。



- 【企業活動】**
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は4件となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 手形交換高は約512億円(前年同期比10.6%の減少)となり、2四半期振りに前年の水準を下回った。
 - 3月の中小企業DI調査の総合DIは-16.0となり、前回(12月-10.6)より5.4ポイント悪化した。

(3) 雇用情勢

- 【雇 用】**
- 第I四半期（1～3月）の雇用保険受給者実人員は4,938人(前年同期比12.0%の減少(=改善))となり、4四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
 - 3月の新規求人倍率は1.23倍(前年同月より0.09ポイントの下降)となり、3ヶ月連続で前年の水準を下回った。
 - 3月の有効求人倍率は0.91倍(前年同月より0.07ポイントの下降)となり、6ヶ月連続で前年の水準を下回った。



2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
年月	(百万円)	前年 同期比 (%)	(台)	前年 同期比 (%)	(戸)	前年 同期比 (%)	(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(千KWH)	前年 同期比 (%)	(千t)	前年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成14年	75,234	9.3	24,710	-1.6	2,344	-12.2	1,825	-8.3	30,059	0.5	1,124,100	-3.7	14,426	-8.6
15年	74,604	-0.8	23,481	-5.0	2,644	12.8	1,847	1.2	32,917	9.5	1,167,192	3.8	13,558	18.7
16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6
17年	74,242	0.1	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9
18年	75,848	-1.4	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
【四半期統計】														
平成17年 II	17,898	-0.8	5,425	8.4	527	-19.7	466	-11.9	4,652	-67.0	317,322	-2.1	4,130	23.7
III	18,714	-0.3	5,701	2.0	669	52.4	448	-3.0	10,076	8.1	294,004	3.4	3,603	2.2
IV	19,559	-0.2	5,206	-3.2	591	-11.3	399	-10.9	4,797	-30.8	318,470	2.3	4,343	3.5
平成18年 V	18,273	1.1	7,497	1.2	435	22.9	441	10.0	3,735	-33.4	317,167	4.0	4,077	3.1
VI	18,300	0.2	5,070	-6.5	638	21.1	468	0.4	5,031	8.1	342,290	7.9	3,225	-21.9
VII	19,541	1.7	5,565	-2.4	559	-16.4	447	-0.2	11,008	9.3	343,652	16.9	3,622	0.5
VIII	19,734	-2.8	5,183	-0.4	595	0.7	417	4.5	3,378	-29.6	366,315	15.0	3,867	-11.0
平成19年 I	18,110	-4.6	6,878	-8.3	481	10.6	373	-15.4	4,020	7.6	350,131	10.4	3,556	-12.8
【月次統計】														
平成17年 4月	5,975	1.3	1,609	4.4	213	134.1	160	-9.1	1,057	253.9	120,676	-4.4	1,424	45.5
5月	6,040	-1.7	1,741	8.4	179	-20.1	157	-18.2	1,325	-87.8	95,345	-1.2	1,193	5.7
6月	5,884	-1.9	2,075	11.7	135	-60.4	149	-7.5	2,271	-21.9	101,301	-0.1	1,513	22.9
7月	6,403	-0.5	1,981	-1.0	309	166.4	149	-15.3	3,088	73.1	100,854	1.1	1,163	-2.8
8月	6,535	-1.5	1,494	5.4	164	-12.8	153	9.3	3,198	-36.7	92,537	3.3	1,335	30.6
9月	5,776	1.4	2,226	2.6	196	45.2	146	0.0	3,790	52.8	100,613	6.0	1,104	-15.5
10月	6,117	-3.1	1,734	5.9	143	-37.3	153	7.7	1,279	-62.9	106,451	-4.9	1,564	19.5
11月	5,626	-0.7	1,899	-8.5	285	67.6	130	-11.6	1,959	36.6	105,835	5.3	1,435	-2.5
12月	7,816	2.6	1,573	-5.7	163	-39.2	116	-27.0	1,558	-23.9	106,184	7.3	1,344	-5.1
平成18年 1月	6,360	0.9	1,868	2.9	187	83.3	120	5.3	602	-77.8	106,113	3.2	1,589	24.2
2月	5,496	1.9	2,227	1.3	149	30.7	150	10.3	792	23.4	101,441	5.0	1,181	-16.4
3月	6,417	0.7	3,402	0.2	99	-28.3	171	13.2	2,341	3.8	109,613	4.0	1,308	3.5
4月	6,039	1.1	1,517	-5.7	242	13.6	171	6.9	684	-35.3	120,810	0.1	1,112	-21.9
5月	6,165	-1.3	1,579	-9.3	233	30.2	155	-1.3	837	-36.8	104,341	9.4	1,076	-9.8
6月	6,096	0.8	1,974	-4.9	163	20.7	142	-4.7	3,510	54.6	117,139	15.6	1,038	-31.4
7月	6,584	0.1	1,949	-1.6	196	-36.6	162	8.7	1,644	-46.8	117,193	16.2	1,207	3.8
8月	6,905	2.9	1,492	-0.1	213	29.9	130	-15.0	5,491	71.7	111,240	20.2	1,225	-8.3
9月	6,051	2.0	2,124	-4.6	150	-23.5	155	6.2	3,873	2.2	115,219	14.5	1,189	7.7
10月	6,224	1.5	1,759	1.4	182	27.3	138	-9.8	995	-22.2	119,080	11.9	1,118	-28.5
11月	5,740	1.2	1,838	-3.2	224	-21.4	131	0.8	1,514	-22.7	123,081	16.3	1,327	-7.6
12月	7,770	-1.2	1,586	0.8	189	16.0	148	27.6	869	-44.2	124,154	16.9	1,422	5.8
平成19年 1月	6,269	-2.0	1,847	-1.1	174	-7.0	111	-7.5	667	10.9	117,929	11.1	1,348	-15.2
2月	5,406	-2.8	2,118	-4.9	156	4.7	122	-18.7	1,288	62.5	112,336	10.7	1,056	-10.6
3月	6,435	-0.3	2,913	-14.4	151	52.5	140	-18.1	2,065	-11.8	119,866	9.4	1,153	-11.9
出典	いわき未来づくりセンター (前年同期比は店舗調整済値で算出)		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部		東北電力いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成14年	87,591	-17.8	2,742	-14.5	16,715	-18.8	1,497	35.4	259,669	-13.6	188.4	147.8
15年	117,051	33.6	3,018	10.1	24,288	45.3	871	-41.8	249,226	-4.0	45.8	-75.7
16年	150,605	28.7	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85.1	85.8
17年	195,544	29.8	3,485	10.4	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7
18年	256,785	31.3	3,453	-0.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158	269.2
【四半期統計】												
平成17年 II	53,146	30.7	1,541	8.9	6,363	15.1	75	-70.6	61,552	-3.1	0.0	-100.0
III	49,600	19.7	357	14.6	7,092	-2.1	137	97.7	57,307	0.5	23.6	3,901.7
IV	53,309	44.4	1,283	14.7	6,652	6.5	98	-5.2	54,351	1.1	18.6	-77.5
平成18年 V	58,370	47.8	288	-5.2	5,988	-1.5	420	199.8	57,314	-0.8	1.5	124.2
VI	76,826	44.6	1,553	0.8	6,210	-2.4	50	-33.1	61,144	-0.7	13.3	-
VII	60,741	22.5	432	21.1	6,427	-9.4	462	236.1	52,183	-8.9	46.1	95.3
VIII	60,848	14.1	1,179	-8.1	5,965	-10.3	116	18.8	55,458	2.0	97.2	423.9
平成19年 I	75,609	29.5	337	17.0	5,291	-11.6	382	-9.0	51,218	-10.6	2.1	43.2
【月次統計】												
平成17年 4月	15,565	10.1	64	13.3	1,361	-10.2	0	-100.0	17,190	-20.3	0.0	-
5月	14,674	14.6	302	11.0	1,940	7.6	66	-43.1	24,979	18.1	0.0	-100.0
6月	22,907	66.8	1,176	8.1	3,062	38.5	9	-93.2	19,383	-7.0	0.0	-100.0
7月	18,025	74.7	120	14.9	2,708	-6.3	54	2,874.6	16,376	-0.2	7.1	14,040.0
8月	18,386	7.3	189	10.0	2,342	10.5	65	34.0	23,032	2.8	6.3	3,231.6
9月	13,189	-5.7	48	36.4	2,042	-8.5	19	-4.2	17,899	-1.6	10.2	2,817.1
10月	20,959	96.5	94	22.9	1,444	-11.4	27	-59.4	17,508	24.7	13.6	-
11月	18,424	6.4	1,120	12.8	2,220	12.0	7	-55.3	17,763	-12.5	0.0	-100.0
12月	13,926	56.0	69	41.8	2,988	13.4	64	199.9	19,080	-1.7	5.0	190.7
平成18年 1月	14,723	-7.8	55	-24.3	1,524	4.6	22	29.9	19,646	-1.4	1.2	192.5
2月	18,687	60.6	75	1.0	2,035	11.1	343	22,336.2	17,352	-3.8	0.0	-100.0
3月	24,960	109.9	158	0.8	2,429	-13.0	54	-55.1	20,316	2.5	0.3	-
4月	28,286	81.7	67	5.1	1,399	2.7	41	-	16,721	-2.7	3.3	-
5月	14,088	-4.0	301	-0.5	2,207	13.8	2	-97.5	24,400	-2.3	10.1	-
6月	34,452	50.4	1,186	0.9	2,604	-15.0	8	-14.6	20,023	3.3	0.0	-
7月	19,714	9.4	141	17.2	2,248	-17.0	193	256.0	19,067	16.4	37.2	425.5
8月	18,806	2.3	220	16.5	2,027	-13.4	236	264.3	18,740	-18.6	0.1	-98.3
9月	22,220	68.5	71	48.8	2,152	5.4	33	79.5	14,375	-19.7	8.8	-13.4
10月	23,328	11.3	84	-10.8	1,491	3.3	95	257.0	21,097	20.5	77.0	467.7
11月	17,011	-7.7	1,020	-8.9	1,531	-31.1	10	40.3	17,048	-4.0	16.7	-
12月	20,509	47.3	75	9.4	2,944	-1.5	11	-82.9	17,313	-9.3	3.6	-28.0
平成19年 1月	32,577	121.3	70	27.1	1,238	-18.7	101	351.1	19,302	-1.7	0.3	-74.4
2月	16,781	-10.2	88	16.5	1,846	-9.3	94	-72.5	17,543	1.1	1.8	-
3月	26,251	5.2	180	13.7	2,207	-9.1	187	243.4	14,372	-29.3	0.0	-100.0
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会「保証月報」			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入口交通量	
	企業倒産件数		企業倒産 負債総額		(倍)	前年 同期比 (%)	(倍)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(千台)	前年 同期比 (%)
(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)											
年 月	(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(倍)	前年 同期比 (%)	(倍)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(千台)	前年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成14年	47	2.2	19,008	-82.1	0.80	-0.03	0.46	-0.03	43,007	16.7	778,634	-6.5	7,759	-9.2
15年	29	-38.3	11,946	-37.2	1.03	0.23	0.62	0.16	34,874	-18.9	741,961	-4.7	7,313	-5.8
16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.20	0.84	0.22	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1
17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
【四半期統計】														
平成17年 II	1	0.0	29,375	293,650.0	-	-	-	-	5,807	-6.8	155,416	-8.7	1,789	1.7
III	6	200.0	700	483.3	-	-	-	-	6,201	-4.0	181,763	-3.0	2,070	2.6
IV	7	16.7	5,990	150.6	-	-	-	-	5,752	0.5	217,162	5.5	1,858	4.4
平成18年 V	5	0.0	1,757	312.4	-	-	-	-	5,612	3.8	219,498	2.9	1,753	3.7
VI	6	500.0	1,660	-94.3	-	-	-	-	5,341	-8.0	172,069	10.7	1,846	3.2
VII	3	-50.0	960	37.1	-	-	-	-	5,642	-9.0	209,996	15.5	2,121	2.4
VIII	6	-14.3	1,420	-76.3	-	-	-	-	5,325	-7.4	218,136	0.4	1,938	4.3
平成19年 I	4	-20.0	668	-62.0	-	-	-	-	4,938	-12.0	236,353	7.7	1,819	3.8
【月次統計】														
平成17年 4月	1	-	29,375	-	0.96	-0.02	0.81	0.12	1,884	-11.5	41,930	-31.7	593	2.3
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.09	0.29	0.77	0.11	1,778	-8.3	56,657	2.3	625	-0.1
6月	0	-	0	-	1.30	0.41	0.82	0.18	2,145	-1.0	56,829	6.2	570	3.2
7月	4	300.0	490	2,350.0	1.30	0.08	0.83	0.19	2,062	-7.9	57,017	2.5	639	-0.3
8月	1	0.0	150	50.0	1.42	0.12	0.88	0.14	2,142	-1.5	58,117	-1.2	805	3.2
9月	1	-	60	-	1.32	0.08	0.93	0.07	1,997	-2.3	66,629	-8.7	627	5.0
10月	6	-	5,920	-	1.20	-0.20	0.93	0.01	1,966	-0.1	71,156	-1.3	626	5.5
11月	0	-100.0	0	-100.0	1.62	0.15	0.97	0.02	1,928	2.2	74,904	18.2	619	4.7
12月	1	-50.0	70	16.7	1.57	0.23	0.99	0.04	1,858	-0.5	71,102	0.9	614	3.0
平成18年 1月	2	100.0	370	2,212.5	1.32	0.16	1.02	0.11	1,938	5.6	65,675	-4.8	569	1.1
2月	1	-66.7	1,000	525.0	1.43	0.18	1.01	0.14	1,839	4.1	64,796	-12.9	529	5.3
3月	2	100.0	387	54.8	1.32	0.19	0.98	0.13	1,835	1.8	89,027	27.3	655	4.7
4月	4	300.0	620	-97.9	0.94	-0.02	0.87	0.06	1,741	-7.6	50,459	20.3	606	2.2
5月	1	-	240	-	1.13	0.04	0.82	0.05	1,770	-0.4	58,744	3.7	656	5.0
6月	1	-	800	-	1.21	-0.09	0.80	-0.02	1,830	-14.7	62,866	10.6	583	2.2
7月	1	-75.0	400	-18.4	1.32	0.02	0.83	0.00	1,871	-9.3	59,593	4.5	658	3.1
8月	1	0.0	10	-93.3	1.30	-0.12	0.88	0.00	1,942	-9.3	62,741	8.0	831	3.2
9月	1	0.0	550	816.7	1.38	0.06	0.93	0.00	1,829	-8.4	87,662	31.6	632	0.8
10月	2	-66.7	300	-94.9	1.11	-0.09	0.88	-0.05	1,826	-7.1	75,075	5.5	645	3.1
11月	2	-	850	-	1.40	-0.22	0.93	-0.04	1,795	-6.9	69,514	-7.2	645	4.2
12月	2	100.0	270	285.7	1.82	0.25	0.98	-0.01	1,704	-8.3	73,547	3.4	648	5.6
平成19年 1月	1	-50.0	70	-81.1	1.08	-0.24	0.96	-0.06	1,692	-12.7	69,503	5.8	603	6.1
2月	2	100.0	498	-50.2	1.28	-0.15	0.96	-0.05	1,622	-11.8	74,673	15.2	558	5.6
3月	1	-50.0	100	-74.2	1.23	-0.09	0.91	-0.07	1,624	-11.5	92,177	3.5	658	0.4
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平、ハローワーク勿来 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		東日本高速道路 株式会社東北支 社いわき管理事 務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分 年 月	D I 調 査									
	景気ウォッチャー調査				中小企業DI調査					
	個人消費	企 業	雇 用	総 合	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービズ業	総 合 (全業種)
【年次統計】										
平成14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】										
平成17年 II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年 V	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
VI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
VII	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
VIII	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【月次統計】										
平成17年 4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	40.9	53.8	37.5	43.8	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-15.1	-44.5	-18.8	-25.0	18.2	-15.6
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	51.4	53.3	37.5	51.4	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-14.7	-22.2	-31.2	-27.3	37.5	-15.3
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	57.1	60.7	50.0	57.9	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	3.5	-11.1	-23.1	28.6	22.2	1.5
平成18年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	47.6	59.4	66.7	52.5	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-15.6	-25.0	-15.4	-10.0	-11.1	-15.3
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	45.9	48.2	37.5	46.2	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-3.1	-50.0	-15.4	-22.2	11.1	-12.2
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	53.1	48.3	25.0	50.9	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	0.0	-10.0	-7.2	0.0	-22.2	-5.1
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	44.7	48.3	50.0	45.9	13.3	-42.8	-35.8	-57.1	12.5	-10.6
平成19年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-3.2	-55.6	-6.2	-33.3	-14.3	-16.0
出 典	東日本国際大学・いわき商工会議所 (現状判断：3ヶ月前との比較で良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(+0.25)、悪い(0)を点数化し構成比を乗じて算出)H19から6,12月の年2回発表				福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヶ月毎に調査					

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
景気ウォッチャー調査の発表時期は平成18年12月以降、6月、12月の年2回に変更

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成19年第 I 四半期(1～3月)の状況)

【先行指数】 28.6%と2ヶ月連続で50%を下回った。
このうち+の系列は、新設住宅着工戸数(4ヶ月連続)、企業倒産件数(逆)(2ヶ月振り)の2系列、-の系列は、自動車新規登録台数(3ヶ月連続)、中小企業DI(4ヶ月連続)、新規求人倍率(4ヶ月振り)等の5系列である。

【一致指数】 11.1%と4ヶ月振りに50%を下回った。
このうち+の系列は、大型小売店等販売額(6ヶ月振り)の1系列、-の系列は、大口電力使用量(2ヶ月連続)、小名浜港海上出入貨物(2ヶ月連続)、高速道路出入交通量(9ヶ月振り)等の8系列である。

【遅行指数】 50.0%と保ち合いの水準であった。
このうち+の系列は、雇用保険受給者実人員(逆)(4ヶ月連続)、入湯税調定人員(2ヶ月連続)、鉱工業在庫指数(6ヶ月振り)の3系列、-の系列は、手形交換高(2ヶ月振り)、法人市民税調定額(3ヶ月振り)等の3系列である。

(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる(【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き)

景気動向指数(Diffusion Indexes)変化方向表

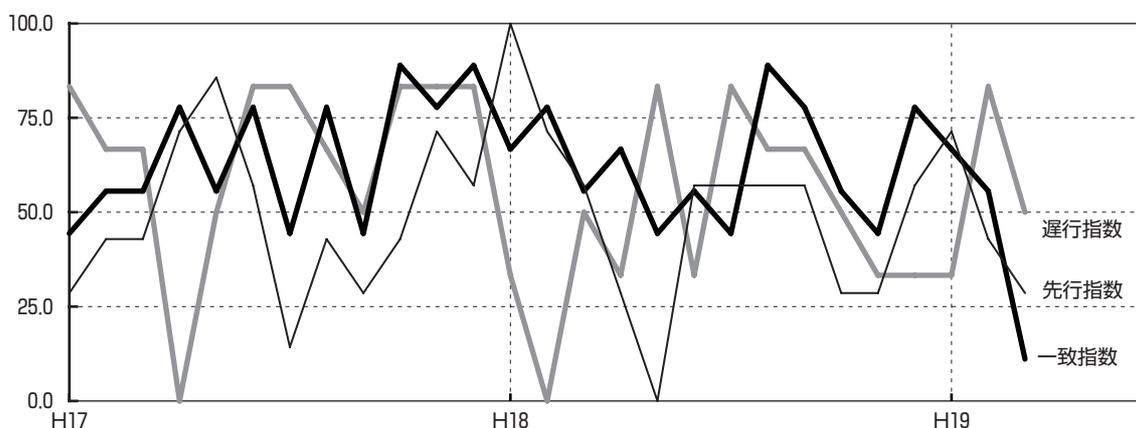
区 分			平成18年									平成19年		
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行 系 列	1. 自動車新規登録台数	季	-	-	-	-	+	-	-	-	+	-	-	-
	2. 新設住宅着工戸数	季	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+
	3. 建築確認申請受付件数	季	+	-	-	-	-	+	-	-	-	+	-	-
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	季	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-
	5. 企業倒産件数(逆)	季	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+	-	+
	6. 新規求人倍率	季	-	-	-	+	-	+	-	-	+	+	+	-
	7. 中小企業DI(全業種)	※	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
拡張系列数			2	0	4	4	4	4	2	2	4	5	3	2
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数(D.I)			28.6	0.0	57.1	57.1	57.1	57.1	28.6	28.6	57.1	71.4	42.9	28.6
一 致 系 列	1. 大型小売店等販売額	前	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+
	2. 景気ウォッチャー調査	※	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-
	3. 大口電力使用量	季	+	+	+	-	+	+	-	-	+	+	-	-
	4. 鉱工業生産指数	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	5. 鉱工業出荷指数	季	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	-	+	-	+	+	+	-	-	+	+	-	-
	7. 小名浜港輸入通関実績	季	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-
	8. 高速道路出入交通量	季	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	9. 有効求人倍率	季	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-
拡張系列数			6	4	5	4	8	7	5	4	7	6	5	1
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数(D.I)			66.7	44.4	55.6	66.7	88.9	77.8	55.6	44.4	77.8	66.7	55.6	11.1
遅 行 系 列	1. 鉱工業在庫指数	前	-	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+
	2. 法人市民税調定額	季	+	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-
	3. 信用保証承諾額	季	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	-
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	前	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+
	5. 手形交換高	季	-	+	-	+	-	-	+	+	+	-	+	-
	6. 入湯税調定人員	季	-	+	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+
拡張系列数			2	5	2	5	4	4	3	2	2	2	5	3
採用系列数			6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
遅行指数(D.I)			33.3	83.3	33.3	83.3	66.7	66.7	50.0	33.3	33.3	33.3	83.3	50.0

注1) +は3ヶ月前との比較で拡張(増加)、-は収縮(減少)、0は不変

注2) 季:季節調整値、前:原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※:四半期原数値

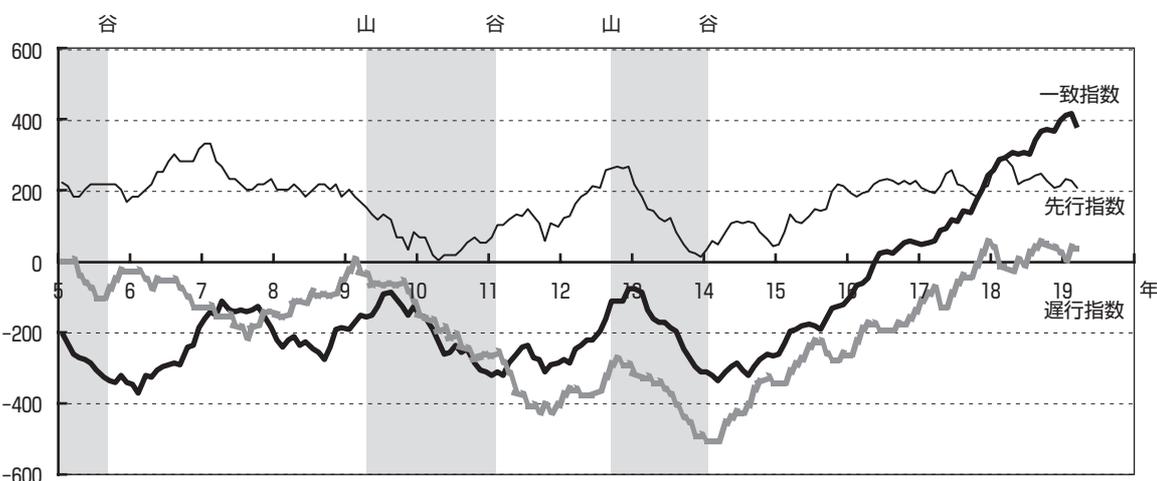
注3) 逆:景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの(減少時+、増加時-)

景気動向指数（DI）の推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)

系列別累積DI推移



総合指標推移



- 注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$
- 注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。
- 注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に250を加算、一致指数から200を減算してある。総合指数は各指数の合計値。
- 注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区 分	先 行 系 列							一 致 系 列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規 登録台数	新設住宅 着工戸数	建築確認 申請受付 件 数	鋳 工 業 在庫率指数 (逆サイクル)	企 業 倒産件数 (逆サイクル)	新規求人 倍 率	中小企業DI (全業種)	大型小売店 等販売額	景気ウォッ チャー調査	大口電力 使用量	鋳 工 業 生産指数
単 位 季節調整	台 X12a	戸 X12a	件 X12a	H12=100 X12a	- X12a	倍 X12a	- 原 数 値	- 前年同月比	- 四半期原数値	1000KWH X12a	H12=100 X12a
平成17年 4月	2,033	193	144	127	1	1.28	-	101.3	-	118,615	134
5月	2,044	152	150	132	0	1.33	-	98.3	43.8	97,787	128
6月	2,078	139	144	136	0	1.36	-15.6	98.1	-	98,666	128
7月	1,969	351	138	143	5	1.23	-	99.5	-	99,767	120
8月	2,002	158	164	152	2	1.33	-	98.5	51.4	100,612	126
9月	1,987	199	143	142	1	1.30	-15.3	101.4	-	102,815	127
10月	1,928	139	150	136	5	1.14	-	96.9	-	103,637	131
11月	1,955	224	137	150	0	1.38	-	99.3	57.9	103,166	138
12月	1,896	133	114	139	1	1.33	1.5	102.6	-	103,686	138
平成18年 1月	1,963	239	152	124	2	1.35	-	100.9	-	105,340	148
2月	1,972	199	165	118	1	1.43	-	101.9	52.5	106,621	147
3月	1,996	131	160	138	2	1.41	-15.3	100.7	-	107,106	132
4月	1,943	216	158	115	4	1.25	-	101.1	-	117,841	150
5月	1,847	195	146	121	1	1.36	-	98.7	46.2	107,753	150
6月	1,963	169	136	124	1	1.27	-12.2	103.6	-	114,198	147
7月	1,942	222	149	121	1	1.26	-	102.8	-	116,048	153
8月	1,985	205	139	115	2	1.22	-	105.7	50.9	120,703	161
9月	1,917	155	156	118	1	1.34	-5.1	104.8	-	117,634	159
10月	1,940	174	133	111	2	1.08	-	101.8	-	115,371	165
11月	1,887	174	137	98	2	1.20	-	102.0	-	119,745	170
12月	1,930	156	149	96	2	1.53	-10.6	99.4	45.9	121,204	171
平成19年 1月	1,909	217	137	95	1	1.11	-	98.6	-	117,279	174
2月	1,872	213	135	90	2	1.27	-	98.4	-	118,402	176
3月	1,741	210	133	118	1	1.30	-16.0	100.3	-	117,924	161

区 分	一 致 系 列					遅 行 系 列					
	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6
	鋳工業 出荷指数	小名浜港 海上出入 貨 物	小名浜港 輸入通関 実 績	高速道路 出入交通量	有効求人 倍 率	鋳工業 在庫指数	法人市民 税調定額	信用保証 承諾額	雇用保険 受給者実人員 (逆サイクル)	手形交換高	入湯税 調定人員
単 位 季節調整	H12=100 X12a	千t X12a	百万円 X12a	千台 X12a	倍 X12a	H12=100 X12a	百万円 X12a	- 前年同月比	人 X12a	百万円 X12a	人 X12a
平成17年 4月	143	1,519	13,458	617	0.85	180	278	90	1,925	17,709	49,922
5月	138	1,291	13,748	609	0.87	183	271	108	1,838	20,826	66,065
6月	140	1,516	18,393	622	0.93	189	288	138	2,075	18,652	64,279
7月	134	1,220	20,083	619	0.90	191	278	94	1,947	18,159	64,979
8月	133	1,415	17,749	621	0.91	202	273	110	1,972	21,397	62,815
9月	139	1,117	13,871	635	0.90	198	278	92	1,927	19,122	55,921
10月	141	1,652	25,305	624	0.91	193	294	89	1,946	19,732	65,711
11月	146	1,339	18,036	624	0.91	218	299	112	1,944	18,962	74,763
12月	150	1,177	18,135	619	0.91	208	305	113	1,924	18,836	65,489
平成18年 1月	159	1,518	12,055	615	0.94	198	269	105	1,969	19,038	63,119
2月	164	1,156	23,279	631	0.96	193	282	111	1,969	17,982	61,923
3月	149	1,277	25,382	642	0.95	206	281	87	1,924	19,206	74,950
4月	165	1,202	24,994	630	0.92	190	295	103	1,807	19,024	62,751
5月	161	1,160	13,000	641	0.92	195	274	114	1,816	18,452	67,640
6月	157	1,046	26,647	635	0.90	195	288	85	1,771	19,206	70,798
7月	165	1,249	22,086	637	0.90	199	319	83	1,770	21,383	68,041
8月	170	1,274	17,904	641	0.90	197	315	87	1,788	17,150	68,346
9月	170	1,239	24,248	638	0.90	201	405	105	1,790	16,917	74,031
10月	175	1,162	27,098	646	0.86	194	267	103	1,780	21,577	68,723
11月	181	1,243	16,758	650	0.87	178	274	69	1,805	18,059	68,907
12月	189	1,275	27,980	652	0.90	181	329	99	1,786	18,806	68,472
平成19年 1月	187	1,246	25,861	654	0.89	177	329	81	1,697	17,076	67,655
2月	193	1,042	21,436	663	0.91	174	328	91	1,732	18,138	71,098
3月	178	1,133	27,214	644	0.89	211	320	91	1,725	15,132	75,742

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。
 3) 鋳工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。
 4) 原データの出典は【参考】景気動向指数(DI)利用の手引きに掲載。

【参考】 景気動向指数(DI)利用の手引き

(1) DIの概要

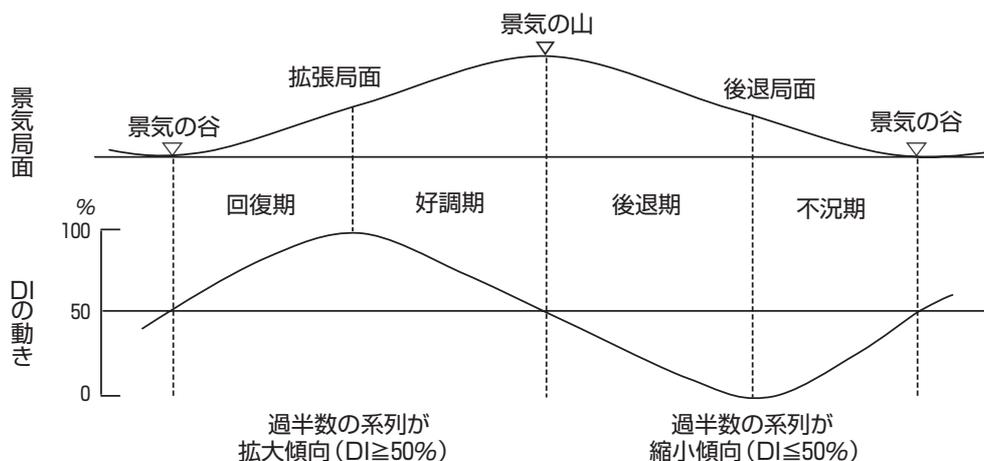
- DI(ディフュージョン・インデックスDiffusion Indexs)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点(山または谷)の判定に用います。
- DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。
 - 【一致指数】 現在の景気の局面を判断するのに利用します(判断の目安は、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています)。
 - 【先行指数】 一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。
 - 【遅行指数】 一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。
- また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

(2) DIの作成方法

- 各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加(拡張)した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合をパーセントで示したものがDIです(保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします)。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数 (+の数)}}{\text{採用系列数}} \times 100$$

- 累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



(3) 景気基準日付

景気の山・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付 (全国)

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26.6	S26.10	第8循環	S50.3	S52.1	S52.10
第2循環	S26.10	29.1	29.11	第9循環	52.10	55.2	58.2
第3循環	29.11	32.6	33.6	第10循環	58.2	60.6	61.11
第4循環	33.6	36.12	37.10	第11循環	61.11	H 3.2	H 5.10
第5循環	37.10	39.10	40.10	第12循環	H 5.10	9.5	11.1
第6循環	40.10	45.7	46.12	第13循環	11.1	12.11	14.1
第7循環	46.12	48.11	50.3				

(4) 景気動向指数採用系列の概要

	項目	内容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	東日本国際大学地域経済・福祉研究所、いわき商工会議所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 小名浜港輸入通関実績	小名浜港を通過して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	8 高速道路出入通行量	市内インターにおける車両の出入通行量。	東日本高速道路株式会社東北支社いわき管理事務所
	9 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	5 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none">・企業収益は改善し、設備投資は増加している。・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。・個人消費は、持ち直しの動きが見られる。・輸出は、横ばいとなっている。生産は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成19年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、個人消費が横ばいとなっているものの、生産活動は堅調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。</p> <p>個人消費……おおむね横ばいに推移している。</p> <p>建設需要……民間建設需要は反動増により、前年同月を上回る。公共工事は減少傾向にある。</p> <p>生産活動……高水準を維持し堅調に推移している。</p> <p>雇用・労働…雇用は改善基調を維持している。労働は足踏み状態が見られる。</p> <p>物 価……企業物価は上昇。消費者物価指数は僅かに下落している。</p> <p>企業・金融…企業倒産は沈静化で推移しているが、大型倒産が発生するなど当面予断を許さない状況となっている。金融預貸残高は前年同水準で推移している。</p> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成19年5月公表分を基に作成)</p>

2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>3月のDI(速報値)は先行指数：40.0%、一致指数：22.2%、遅行指数：75.0%となった。</p> <p>先行指数は5か月連続で50%を下回った。</p> <p>一致指数は3か月連続で50%を下回った。</p> <p>遅行指数は2か月振りに50%を上回った。</p> <p>3月の景気動向指数の一致指数は、大口電力使用量と所定外労働時間指数(製造業)の変化方向がプラスとなったことにより22.2%となった。</p> <p>(経済社会総合研究所「景気動向指数」平成19年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>3月の景気動向指数(DI)は、先行指数 25.0%、一致指数 88.9%、遅行指数 71.4%となった。</p> <p>先行指数は、2か月連続で50%を下回った。</p> <p>一致指数は、5か月連続で50%を上回った。</p> <p>遅行指数は、3か月振りに50%を上回った。</p> <p>2 個別系列の動向</p> <p>(1) 先行系列</p> <p>新規求人倍率、生産指数(生産財)は4か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、日経商品指数(42種)は8か月連続、乗用車新規登録台数(軽含む)、中小企業業況DIは3か月連続、在庫率指数(鉱工業)、新設住宅着工床面積、不渡手形金額は2ヶ月連続のマイナスとなった。</p> <p>(2) 一致系列</p> <p>建築着工床面積(鉱工業)はマイナスからプラスとなった。大口電力使用量は20か月連続、出荷指数(鉱工業)は8か月連続、雇用保険受給者実人員、有効求人倍率、大型小売店販売額(既存店)は3か月連続、所定外労働時間指数(全産業)、生産指数(鉱工業)は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、手形交換金額(1枚当たり)はプラスからマイナスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列</p> <p>実質全世界消費支出、第2地銀・信金・信組貸出残高、大口電力契約量はマイナスからプラスとなった。常用雇用指数(全産業)は3か月連続、製品在庫指数(鉱工業)は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、法人事業税(調定額)はプラスからマイナスとなった。消費者物価指数は2ヶ月連続のマイナスとなった。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成19年5月公表分)</p>

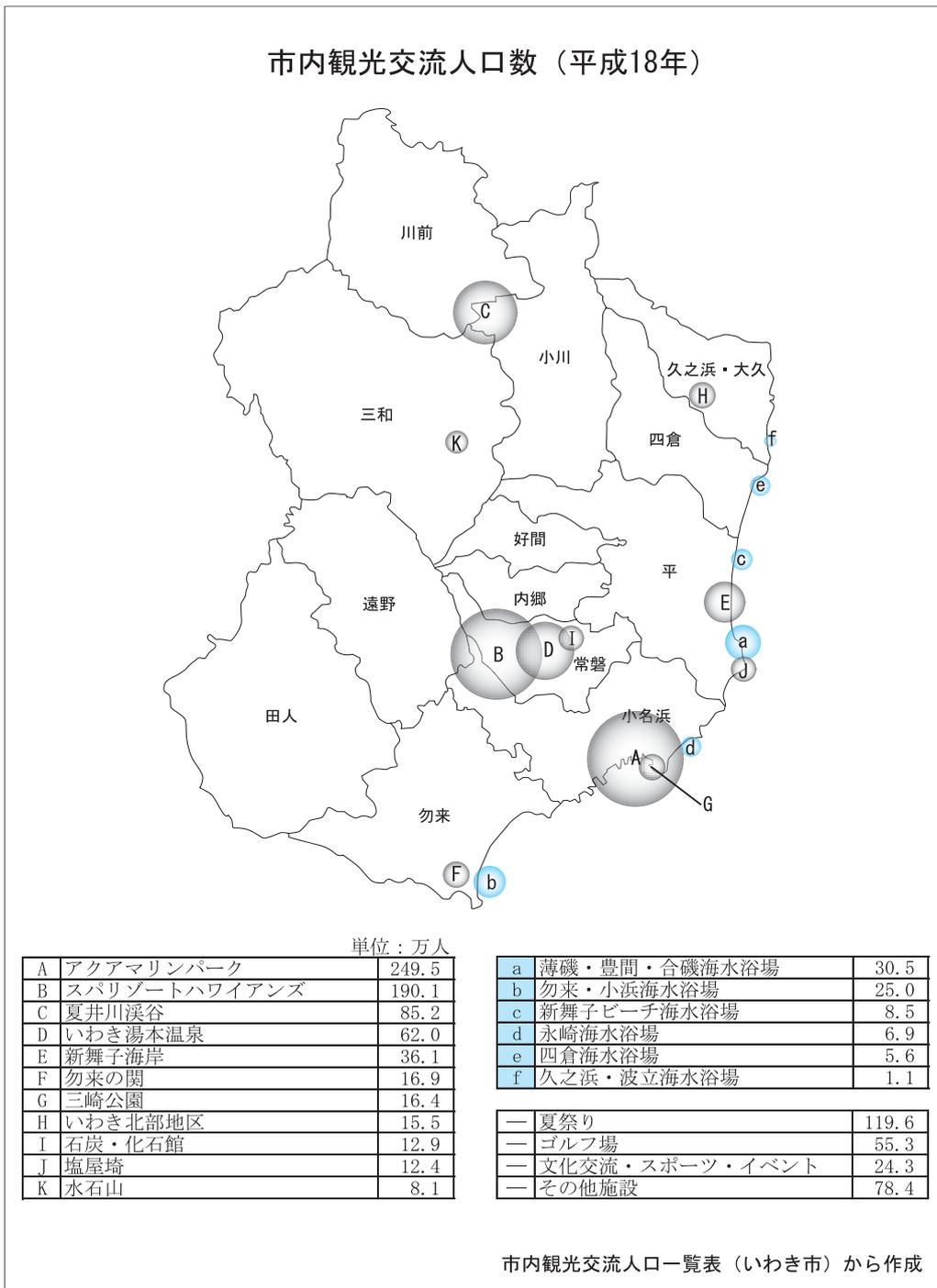
■コラム 観光地としてのいわき市

4月に市内観光交流人口数がいわき市より発表された。平成18年の合計数は10,600,311人と、2年連続で1千万人の大台を突破した。

その内訳を観光地別に見ると、最も多いのが小名浜地区のアクアマリンふくしまといわきら・ら・ミューを合わせたアクアマリンパークで約250万人、

次に多いのが常磐地区にあるスパリゾートハワイアンズで約190万人、以下、夏井川溪谷85万人、湯本温泉街62万人、新舞子海岸36万人と続いている。

地図に落としてみると、あらためて観光客が小名浜・常磐地区に集中していることが見て取れる。



さて、いわき市では平成16年8月に、①地域経済活性化、②交流促進、③まちづくりと人づくり、④官民一体・連携強化を基本目標とした「いわき市観光戦略プラン」を策定し、その推進に取り組んでいる。(プランについては、いわき市のホームページに掲載されている) このプランによると、いわき市は他都市に比べ観光資源が圧倒的に多く、資源の種類も自然から温泉、文化・歴史と多岐に渡るとのこと。市で作成している観光マップを広げてみると、前頁の地図で示した場所以外にも数多くの観光資源が掲載されている。この地図を眺めながらふと疑問に思ったのだが、いわき市民がこの観光資源をどの程度把握しているだろうか。あるいは、どの位実際に訪れたことがあるだろうか。そして、他の人たちにどこまで詳しく説明できるだろうか。特に若い世代の認知度が気になる場所である。

昨年、仕事の関係でアクアマリンふくしまの職員の方に話を伺う機会があったのだが、その時の話のなかで、「地元の人にもっと来てもらいたい」という言葉が印象に残った。約2.4回分の料金で1年間入場できる年間パスポートの販売は、地元住民にとってお得なシステムであり、利用しない手はない。蛇の目ビーチのオープンやその他企画展の開催等、何度訪れても楽しめるように工夫もされている。

隣にあるいわきら・ら・ミュウについても、今後、地元住民の利用を増やしていきたいとの新聞報道を目にした。4月より営業時間を拡大するなど、こちらにも誘客に向けた取り組みが行われている。

もう一つの大型施設であるスパリゾートハワイアンズについても、8月に新たな飲食・物販・商業ゾーンがオープンするとのニュースが入ってきた。

ここに挙げた大きな施設以外の観光資源でも、イベントや施設の整備など誘客に向けた取り組みはいろいろと行われていると思う。

あらためて観光の定義を調べてみると、国の観光政策審議会の答申の中で、「余暇時間の中で、日常生活圏を離れて行う様々な活動であって、触れ合い、学び、遊ぶということを目的とするもの」としている。日常生活圏のとらえ方は人それぞれであろうが、この広いいわき市で考えた場合、例えば平地区に住み、職場なども平地区である人が休みを利用して小名浜地区のアクアマリンパークに行くといった行動も観光と言えるだろう。交流人口の拡大の観点からすると市外からの観光客の誘致は重要であるが、一方で、市民がもっといわきを深く知るような試みもどんどん繰り返していく必要があると思われる。例えば、昨年度より市で行っている「ふるさとの宝物探訪スタンプラリー」などはその取り組みの一例であろう。いわき市に住んでいる若い人が、いわき市をもっと深く知り、その知り得た情報を他の人たちに伝えていくことが、長い目で見た場合、観光客の誘致につながっていくと思うのだが、いかがだろうか。

(いわき未来づくりセンター研究員 根本)



アクアマリンふくしまのどこかに隠れているコウモリ

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21 (いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>

